

会 議 録

会 議 名	令和5年度東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会	
開 催 日 時	令和5年8月7日（月） 午後2時30分から午後4時45分まで	
開 催 場 所	東浦町役場 西会議室1	
出 席 者	委員	高野雅夫氏（委員長）、関浩二氏、中瀬進吾氏、榊原豪氏、山本隆明氏、平野智子氏、野崎麻里氏、鈴木真子氏
	事務局	町長、企画政策部長、企画政策課長、企画政策係長、企画政策課主事
議 題 (公開又は非公開の別)	1 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗状況について（公開） 2 検討委員から町に対して提案された要望・意見に関する各課の進捗状況（公開）	
非公開の理由 (会議を非公開とした場合)	-	
傍聴者の数	1名	
審 議 内 容 (概 要)	委員の出席及び会議の成立を確認 会議の公開を決定、傍聴者の確認及び傍聴の許可 議題の審議内容は、別紙のとおり	
備 考		

審議内容（概要）

1 町長あいさつ

「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成27年度に第1期の計画を策定し、令和2年度から2期目に突入している。1年ごとに実績及び進捗状況を報告し、効果を検証しており、本日は第2期の3回目の報告となる。委員の皆様には、忌憚なく意見をいただきたい。また、改善すべき内容については改善していきたい。

2 議題

- (1) 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗状況について事務局より「資料1」の説明
 - (2) 検討委員から町に対して提案された要望・意見に関する各課の進捗状況事務局より「資料2」について説明
- (1) 及び (2) の説明後、委員からの事前質問に対し回答を報告した。

<主な意見>

●委員からの事前質問について

ア 【『基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる』の数値目標】

令和4年度の合計特殊出生率が上昇した要因に、分母となる15～49歳までの女性の数が大幅に減少したことを挙げているが、大幅に減少した理由は何か。

⇒ 減少の幅が大きい年代としては、45歳～49歳が前年比と比較して127人減少している。15歳～49歳の減少した女性の総数が244人のため、約半数が45歳～49歳である。

15歳～49歳の女性の数が大幅に減少した理由としては、団塊ジュニアと呼ばれる世代がこの年代に該当するので、昨年49歳の方が今年50歳になり、対象から外れたからではないかと考えている。

イ 合計特殊出生率について、今後も分母となる15～49歳までの女性の数の減少が予想され、合計特殊出生率は上昇する可能性があるため、同じ数値目標で良いのか疑問である。

ウ 【その他】

総合子育て支援センター、児童館及び子ども食堂は、未就園児の最初の窓口になると考えられる。町内在住未就園児の利用者を把握することで、地域とつながりが持てていない子育て世帯を把握することができ、地域での孤立を防げるのではないかと。

エ 子ども食堂の活動内容についても把握し、報告いただきたい。

●資料1-1について

<主な意見>

ア 【基本目標1-② 2つ目の◆】

令和5年度から不妊治療費の補助対象に、健康保険適用分の生殖補助医療が追加されたが、生殖補助医療にて2人目の不妊治療をしている方に聞いたところ、そのことを知らなかった。1人目の不妊治療の際に、生殖補助医療は補助対象外だったため、東浦町が実施する補助金には該当しないと思い込んでいたとのこと。2人目、3人目と不妊治療している方は、補助対象になることを見落とす可能性があるのではないかとと思う。

イ 【基本目標1-④ 2つ目の◆】

1歳6カ月の子に対しては、引き続き健診時に絵本の引換券を配布していくとのことだが、1歳6カ月の子を持つ親は仕事を復帰したばかりで忙しく、児童館などから遠のいてしまうことにより、引換を忘れてしまうため、4カ月検健診の絵本の引換率よりも低い実績となっているのではないかと思う。

ウ 【基本目標1-⑤ KPI『母親クラブ会員数』】

会員が少ないことを理由に、現在住んでいる地区とは別の地区の母親クラブから役員の依頼があった。中には、児童館のイベント等には参加したいといった声もあるが、役員の成り手のことがあるので会員数が少ないのではないかと思う。

エ 【基本目標5 コミュニティ会員（世帯）の加入率】

コミュニティ会員（世帯）加入率が減少していることについて、今は必要な情報をホームページから入手できるため、加入の必要性を感じないのではないか。コミュニティ会員（世帯）の加入率の増加に向けて、コミュニティハンドブックを作成し、住民に対して加入を呼びかけていくとのことだが、他の方法も考える必要があるのではないかと思う。

オ コミュニティ会員（世帯）の加入率が約6割ということは、約4割の方が広報ひがしうらを受け取っていないことになる。町の情報が届いていない世帯に対して、どのように広報をしていくのか。東浦町のLINE公式アカウントを登録しているが、発信する情報が少ないように感じている。

⇒ 本町では、広報ひがしうらの他、Twitter（現：X）やLINEにて情報を届けており、Twitter（現：X）では、基本的に毎日のように情報発信を行っている。LINEの活用方法については内部でも議論はあるが、頻繁に通知が入ってしまうことに対する煩わしさを懸念し、住民に一律にお知らせすべき情報のみ発信する運用としている。

カ コミュニティに加入している明確なメリットがあると良い。また、コミュニティに加入していない方でも情報が届く仕組みを考えていただきたい。

キ 【その他】

産後ケアなど子育て分野において、個人や団体でも、提供できるものがあつたりするため、連携して事業を進めることは可能か。

⇒ 本町では様々な企業等と連携協定結んでおり、色々なメニューがある。協定を締結していない個人や団体による提供については、町が作成する子育て応援チラシに鈴木委員の活動を掲載し、保健センター等で配布した実績を前例に、これから具体的な事例を増やしていきたい。

ク 毎年、意見を述べるだけになっている状況を改善すべく、本委員会で出た意見をもとに具体的な政策づくり、最終的には予算化する仕組みを構築していただきたい。

ケ 建前上、第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進行中にKPIは変えられないとしても、コロナ禍以前に設定したKPIの目標値を社会情勢が大きく変わる5年の中で見直さない限り、5年後の目標値との間に乖離が生じ、その状況を黙認することになる。単に絶対値の数値だけでは、実態に即していないので評価ができないのではないかと思う。

コ 【基本目標4-③ 1つ目の◆】

空き家利活用目的の賃貸主マッチング件数について、町が主体的に動いておらず、愛知県宅地建物取引業協会任せになっているのではないかと。新興住宅街の空き家は、放置していても民間主体の動きが見られるが、一方で古い住宅街では空き家に対する不動産価値の低さから民間が積極的に取り組む傾向が見られないので、町が主体となって活用の促進を行うことが望ましい。金融機関や商工会とも協力し、空き家を住居だけでなく工房やお店として利用できるような新たな取組ができると良い。

サ 【基本目標3-①】

魅力ある教育環境整備の評価・今後の方針において「一人でも多くの児童生徒が学校に通えるよう支援を継続していく」や「支援を必要とする児童生徒の多様化への対応」という表現に違和感を覚える。現代では、学校に通うことが必ずしも最適な選択肢とは限らず学校以外の場所でも重要な学びを得る機会が存在し、その多様性を尊重するべきではないか。民間企業との協力による社会見学の導入など、社会から学べる機会のような新たなアプローチを検討できると良い。

シ 不登校児童生徒の割合が増加している中で、「学校に通わせること」だけが解決策とは限らない。不登校とは、学校に行けない子ではなく、学校に行きたくないと感じる子どもたちがいることを指しており、学校自体の変革が必要であるとともに、代替となる新たな教育方法を模索するべきである。東浦町においても、不登校児童生徒の増加傾向を踏まえ、オルタナティブスクールの導入など新たな教育方針を本格的に検討する時期に来ているのではないかと思う。

●野崎委員より おだい市&東浦セミナー 子育て座談会について説明

●鈴木委員より 産後ケア教室について説明

<主な意見>

ア 合計特殊出生率を向上させる方法は明確に分かっていないため、単にお金を投入するだけでは問題の解決にはつながらない。鈴木委員から問題提起いただいた「育児ノイローゼ」「産後鬱」「家庭不和」の解消が実現できれば、合計特殊出生率の向上に寄与する可能性が大いにあると考えられる。東浦町の特徴的な取組として、この仮説を検証してみるのも良いのではないかと。

3 町長講評

的確な指摘が多く有意義であった。指標については、話題の1つとして扱い、ざっくりばらんに話したほうがよいのではないかと感じた。

地方創生については、現状仮説がなく、お金を配っているだけで効果が見られない。単にお金を投入するだけでなく、具体的な仮説を立ててアプローチすることは重要であり、仮説を持つことにより、現実的で意義深い議論が生まれると思う。

町内で営利活動可能な公共施設は勤労福祉会館に限られていることなどは、職員の中でも疑問を抱く内容もあるので、徐々に変革を進めていきたい。

午後4時45分閉会